

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-004

PDCA	事務事業名	耕作放棄地再生事業	部課等名	市民経済部 経済課 農務担当	担当	中川	
					内線等	319	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち 節： 第1節 観光・産業の振興 基本施策： 2. 農業 単位施策： (4) 基盤整備 個別施策： ①優良農地の保全					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	耕作放棄地を再生利用する取り組みに対し、支援を行うことで優良農地の確保を図ってきたが、国の補助が終了することから、併せて市の補助も終了し、本事業を終了する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	農業者等による耕作放棄地を再生・利用する取り組みに対して、再生作業に要する費用の一部を補助し、優良農地の確保を図る。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①耕作放棄地対策協議会(総会・幹事会)	0	2	0	回	
		②農地パトロールの実施	1	1	1	回	
		③					
		事業費	0	200	80	千円	
		人件費	953	1,269	937	千円	
		総事業費	953	1,469	1,017	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①再生面積に係るコスト	—	31	63.6	千円/a		
	②						
	③						
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①耕作放棄地再生面積	実績値	0	47	16	a
			目標値	40	40	40	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある
	事業の評価・課題	C					
		農地パトロールの調査結果を基に、所有者に貸出意向のある農地情報を集約し、意欲ある農業者に情報提供したところ、約1,600㎡の耕作放棄地を再生することができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	終了				
令和元年度の目標		成果指標				目標値	単位
		廃止					